第１号様式（第４条関係）

川崎市マンション予備調査申請書

　　年　　月　　日

（あて先）川　崎　市　長

川崎市マンション耐震診断に係る予備調査事業実施要綱の規定に基づく予備調査を受けたいので、同要綱第４条に基づき、次のとおり申請します。なお、この申請に必要なマンションに関する情報について、関係部局に照会を行うことに同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申 請 者マンション管理組合 | マンション名 |  |
| 管理組合名 |  |
| ふりがな理事長氏名 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 | 　　　　　（　　　　　） |
| 届 出 人 | ※申請者と同一の場合は記入不要です。 |
| 申　請マンション | 住　所 | 川崎市　　　　　区　　　　　　　　　　　（住居表示） |
| 所在地 | 川崎市　　　　　区　　　　　　　　　　　（地番表示） |
| 対　象マンションチェックリスト | 以下の全てに該当することが対象要件です。□ 昭和５６年５月３１日以前に建築確認を受けて着工された建築物であること。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築年を御記入下さい。 昭和　　　　　年□　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で、地階を除く階数が３以上であること。□　複合用途のマンションの場合、住宅部分の床面積の合計が、原則として専有部分全体の床面積の合計の３分の２以上であること。※□　住居の用に供する専有部分の数が６以上であること。□　管理組合の理事会で、予備調査を実施することの決議がなされていること。 |
| 〔連絡先〕〒210-8577　川崎区宮本町1番地川崎市 まちづくり局 市街地整備部　　　　　　　　　防災まちづくり推進課 耐震化支援担当TEL：044-200-3017 | 受付 |  |

※ 住宅部分の床面積とは、住宅部分の区分登記上の専有面積のことです。専有部分全体の床面積

には、共用の廊下、階段、管理人室、エレベーター機械室等の共用部分は含まれません。

添付書類

(1)　建築基準法（昭和25年法律第201号）に規定する確認済証及び検査済証の写し又は市長が証する書面

(2)　建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書

(3)　管理組合が法人である場合は、法人登記簿謄本の写し。それ以外の場合は、代表者を証する書類

(4)　管理組合の管理規約

(5)　予備調査の実施に係る理事会の決議書又はこれに代わるもの

第２号様式（第４条関係）

第　　　号

　　　　年　　月　　日

川崎市マンション予備調査実施決定通知書

　　様

川崎市長

　　年　　月　　日受付けの川崎市マンション予備調査申請について、川崎市マンション耐震診断に係る予備調査事業実施要綱第４条第２項に基づき、予備調査の実施を決定しましたので、次のとおり通知します。

１　申請建築物

　　　　　　所在地　　　　　川崎市　　区

　　　　　　マンション名

　　　　　　管理組合名

理事長氏名

２　調査条件

1. 川崎市マンション耐震診断に係る予備調査事業実施要綱の規定を遵守してください。
2. 本通知後、下記の予備調査士より電話連絡をいたしますので、予備調査日について

調整してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予備調査士 | ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 予備調査士　 事務所名 |  |
| 予備調査士　 電話番号 |  |

 　※ 本通知日から原則として45日以内に予備調査を受けるよう努めてください。な

お、申請を行った年度の12月末日までに着手できない場合は、予備調査を行え

ないことがあります。

第３号様式（第４条関係）

第　　　号

　　　　年　　月　　日

川崎市マンション予備調査を実施しない旨の通知書

　　様

川崎市長

　　年　　月　　日受付けの川崎市マンション予備調査申請について、予備調査を実施しないことを決定しましたので、川崎市マンション耐震診断に係る予備調査事業実施要綱第４条第３項に基づき、次のとおり通知します。

１　申請建築物

　　　　　　所在地　　　　　川崎市　　区

　　　　　　マンション名

　　　　　　管理組合名

理事長氏名

２　予備調査を実施しない理由

第４号様式（第４条関係）

第　　　号

　　　　年　　月　　日

川崎市マンション予備調査変更決定通知書

　　様

川崎市長

　　年　　月　　日付け川崎市指令　　　第　　　号をもって予備調査の実施を決定しましたが、次のとおり通知内容に変更が生じましたので、川崎市マンション耐震診断に係る予備調査事業実施要綱第４条第５項に基づき、次のとおり通知します。

１　申請建築物

　　　　　　所在地　　　　　川崎市　　区

　　　　　　　マンション名

　　　　　　　管理組合名

理事長氏名

２　変更内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予備調査士 | ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 予備調査士　 事務所名 |  |
| 予備調査士　 電話番号 |  |

３　診断条件の変更

(1) 本通知日から原則として45日以内に予備調査を受けるよう努めてください。なお、

申請を行った年度の12月末日までに着手できない場合は、予備調査を行えないこ

とがあります。

第５号様式（第６条関係）

川崎市マンション予備調査変更届

　　　　年　　月　　日

（あて先）川　崎　市　長

　　　　年　　月　　日付け川崎市指令　　第　　　　号により予備調査の実施決定を受けましたが、次のとおり申請内容に変更が生じましたので、川崎市マンション耐震診断に係る予備調査事業実施要綱第６条第１項に基づき関係書類を添えて届け出ます。

１　申請建築物

　　　　　　所在地　　　　　川崎市　　区

　　　　　　　マンション名

　　　　　　　管理組合名

理事長氏名

２　変更内容

３　変更理由

４　添付図書

　　　ア　変更内容を証する書類

（申請者）マンション名

管理組合名

理事長氏名

第６号様式（第７条関係）

川崎市マンション予備調査取止届

　　　　年　　月　　日

（あて先）川　崎　市　長

　　年　　月　　日付け川崎市指令　　　第　　　号により予備調査の実施の決定を受けましたが、次のとおり予備調査の実施を取り止めたいので、川崎市マンション耐震診断に係る予備調査実施要綱第７条に基づき届け出ます。

（予備調査を辞退する理由）

　　□スケジュールが合わないため

　　□区分所有者の合意が取れなくなったため

□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（申請者）マンション名

管理組合名

理事長氏名

第７号様式（第８条関係）

第　　　号

　　　　年　　月　　日

川崎市マンション予備調査実施決定取消通知書

　　　　　　様

川崎市長

予備調査の実施について、川崎市マンション耐震診断に係る予備調査実施要綱第８条の規定に基づき、予備調査実施決定を取り消しましたので、次のとおり通知します。

１　申請建築物

所在地　　　　　川崎市　　区

　　　　　　　マンション名

　　　　　　　管理組合名

理事長氏名

２　予備調査の実施を取り消す理由